

欧米における最低賃金制度等について

1 アメリカ・イギリス・フランスの最低賃金額の推移について

○アメリカ

年	最低賃金額(対前年比引上率)	消費者物価指数(対前年上昇率)
1978	2.65\$ (—)	65.2 (7.6%)
1979	2.90\$ (9.4%)	72.6 (11.3%)
1980	3.10\$ (6.9%)	82.4 (13.5%)
1981	3.35\$ (8.1%)	90.9 (10.3%)
1982		96.5 (6.2%)
1983		99.6 (3.2%)
1984		103.9 (4.3%)
1985		107.6 (3.6%)
1986		109.6 (1.9%)
1987		113.6 (3.6%)
1988		118.3 (4.1%)
1989		124.0 (4.8%)
1990	3.80\$ (13.4%)	130.7 (5.4%)
1991	4.25\$ (11.8%)	136.2 (4.2%)
1992		140.3 (3.0%)
1993		144.5 (3.0%)
1994		148.2 (2.6%)
1995		152.4 (2.8%)
1996	4.75\$ (11.8%)	156.9 (3.0%)
1997	5.15\$ (8.4%)	160.5 (2.3%)
1998		163.0 (1.6%)
1999		166.6 (2.2%)
2000		172.2 (3.4%)
2001		177.1 (2.8%)
2002		179.9 (1.6%)
2003		184.0 (2.3%)
2004		188.9 (2.7%)

- ・最低賃金額は時間額
- ・消費者物価指数は U.S. Department Of Labor Bureau of Labor Statistics より(1982—84=100)

【改定方式】

連邦最低賃金は法律により直接額が規定されている。

連邦議会に最低賃金改定案が提案され、審議の結果改定が承認され、大統領が承認のサインをして改定が認められる。

○イギリス

年	最低賃金額(対前年比引上率)	消費者物価指数(対前年上昇率)
1999	3.60£ (—)	—
2000	3.70£ (2.8%)	100.0 (2.9%)
2001	4.10£ (10.8%)	101.8 (1.8%)
2002	4.20£ (2.4%)	103.5 (1.6%)
2003	4.50£ (7.1%)	106.5 (2.9%)
2004	4.85£ (7.8%)	—
2005	5.05£ (4.1%)	—

- ・最低賃金額は時間額で、21歳以上の労働者に適用される額
- ・消費者物価指数は、IMF “International Financial Statistics 2004” より(2000=100)

【改定方式】

- ・最低賃金額について国務大臣が低賃金委員会に諮問
- ・同委員会において賃金動向、経済に与える影響、市場競争、雇用情勢、特に中小零細企業及び若年労働者市場に与える影響を考慮しつつ、また労使団体や企業等からヒアリングを行い、最低賃金の額等について首相及び国務大臣へ勧告
- ・勧告を受け、国務大臣が最低賃金を決定。国務大臣は委員会の勧告に従う必要はないが、その場合には議会に対して理由を述べなければならない。

○フランス

年	最低賃金額(対前年比引上率)	消費者物価指数(対前年上昇率)
1990. 4	30.5175フラン(-)	100.0
1990. 7	31.2875フラン(2.5%)	
1990. 12	31.9475フラン(2.1%)	
1991. 7	32.6675フラン(2.3%)	103.2(3.2%)
1992. 3	33.3175フラン(2.0%)	105.7(2.4%)
1992. 7	34.0675フラン(2.3%)	
1993. 7	34.8375フラン(2.3%)	107.9(2.1%)
1994. 7	35.5675フラン(2.1%)	109.7(1.7%)
1995. 7	36.9875フラン(4.0%)	111.6(1.7%)
1996. 5	37.7275フラン(2.0%)	113.8(2.0%)
1996. 7	37.9175フラン(0.5%)	
1997. 7	39.4375フラン(4.0%)	115.2(1.2%)
1998. 7	40.2275フラン(2.0%)	116.0(0.7%)
1999. 7	40.7275フラン(1.2%)	—
2000. 7	42.0275フラン(3.2%)	100.0(1.7%)
2001. 7	6.671-円(4.1%)	101.7(1.7%)
2002. 7	6.831-円(2.4%)	103.6(1.9%)
2003. 7	7.191-円(5.3%)	105.8(2.1%)
2004. 7	7.611-円(5.8%)	—
2005. 7	8.031-円(5.5%)	—

・最低賃金額は時間額

・2001年の対前年比引上率は、1ユーロ=6.55957フランで算定

・消費者物価指数は、左列はINSEEのHP(1990=100)、右列はIMF“International Financial Statistics 2004”より(2000=100)

【改定方法】

(SMIC改定の三原則)

a) 物価スライド制

前回のSMICの額決定日を基準として、消費者物価指数の上昇率が2%に達した時点で自動的に改定。

b) SMICの購買力の年間増加率は、一般賃金の平均時間給の実質上昇率の半分を下回ってはならない

c) 毎年の改定は、SMICの増加率と全般的経済状況及び所得の変動との間にある長期的な不均衡の是正に有効に機能しなければならない。

(改定時期)

a) 定時改定(毎年7月1日)

b) 物価スライド制の適用その他改定が必要と認められた場合における随時改定

2 アメリカの州別最低賃金について

注) データは、アメリカ労働省 HP (データは 2005.1.1 現在) を基礎とし、各州労働省 HP (2005.7 現在) で、最低賃金額の推移及び直近の発効日の記述があったものについて記載

州名	州別最低賃金 (単位: \$) (時間あたり最低賃金)				
アラバマ	最低賃金に関する州法は存在せず				
アラスカ	7.15 \$				
	発効年月日	91/4/1~	96/10/1~	97/9/1~	2003/1/1~
	最低賃金額	4.75\$	5.25\$	5.65\$	7.15\$
アリゾナ	最低賃金に関する州法は存在せず				
アーカンサス	5.15 \$ 州最低賃金法の適用は、4 人以上の従業員を雇用する雇い主に適用される。 なお、州法は公正労働基準法の適用対象となる者を対象範囲から除外している。				
	発効年月日	94/7/1~	97/7/1~	97/10/1~	
	最低賃金額	4.25\$	4.75\$	5.15\$	
カリフォルニア	6.75 \$				
	発効年月日	78/4/1~	79/1/1~	80/1/1~	81/1/1~
	最低賃金額	2.65\$	2.90\$	3.10\$	3.35\$
	発効年月日	88/7/1~	96/10/1~	97/3/1~	97/9/1~
	最低賃金額	4.25\$	4.75\$	5.00\$	5.15\$
	発効年月日	98/3/1~	2001/1/1~	2002/1/1~	
	最低賃金額	5.75\$	6.25\$	6.75\$	
コロラド	5.15 \$ (1998/8/1~) 州最低賃金は、小売業、サービス業、商業的支援サービス業、飲食料業、健康・医療業に適用される。				
コネチカット	7.10 \$ 州の最低賃金は、連邦最賃が州最賃以上となった場合、自動的に連邦最賃より 0.5%高い額に改定される。				
	発効年月日	78/1/1~	79/1/1~	80/1/1~	81/1/1~
	最低賃金額	2.66\$	2.91\$	3.12\$	3.37\$
	発効年月日	87/10/1~	88/10/1~	91/4/1~	96/10/1~
	最低賃金額	3.75\$	4.25\$	4.27\$	4.77\$
	発効年月日	97/9/1~	99/1/1~	2000/1/1~	01/1/1~
	最低賃金額	5.18\$	5.65\$	6.15\$	6.40\$

	発効年月日	02/1/1~	03/1/1~	04/1/1~	
	最低賃金額	6.70\$	6.90\$	7.10\$	
デラウェア	6.15\$ (2000/10/1~) 州の最低賃金は、連邦最賃が州最賃を上回った場合、自動的に連邦最賃に置き換えられる。				
コロンビア区	6.60\$ (2005/1/1~) もし、コロンビア区の最低賃金額の方が低ければ、コロンビア区の最低賃金は、自動的に連邦最賃より\$1高く設定される。				
フロリダ	6.15\$ (2005/5/2~)				
ジョージア	5.15\$ 州最低賃金は、6人以上の従業員を雇用する雇い主に適用される。 連邦最賃が州最賃を上回る場合、公正労働基準法の対象となっている雇用者は、州法の適用対象除外となる。				
ハワイ	6.25\$ 毎月\$2,000以上の報酬(Compensation)を得ている雇用者は、州最低賃金法の対象外となる。 もし州最賃が連邦最賃と同じか、もしくは下回る場合、州最賃は連邦最賃の対象となる雇用者を対象外とする。				
	発効年月日	79/7/1~	80/7/1~	81/7/1~	88/1/1~
	最低賃金額	2.90\$	3.10\$	3.35\$	3.85\$
	発効年月日	92/4/1~	93/1/1~	02/1/1~	03/1/1~
	最低賃金額	4.75\$	5.25\$	5.75\$	6.25\$
アイダホ	5.15\$ (1997/9/1~)				
イリノイ	6.50\$ (2005/1/1~、2004/1/1~2004/12/31は5.50\$) 州最低賃金は、家族従業者を除く、従業員4人以上の雇い主に適用される				
インディアナ	5.15\$ (1999/3/1~) 州最低賃金は従業員2人以上の雇い主に適用される。州最低賃金法は、公正労働基準法の対象雇用者を対象除外としている。				
アイオワ	5.15\$ 連邦最賃が州最賃より高い場合、州最賃は自動的に連邦最賃に置き換えられる。				
	発効年月日	1990/1/1~	1991/1/1~	1992/1/1~	
	最低賃金額	3.85\$	4.25\$	4.65\$	
カンサス	2.65\$ 州最低賃金法は、公正労働基準法の対象雇用者を対象から除外している。				

ケンタッキー	5.15 \$ 州の最低賃金法は、独自の最低賃金額を設けておらず、代わりに連邦最賃を参照して採用している。								
ルイジアナ	最低賃金に関する州法は存在せず								
メイン	6.35 \$ 連邦最賃が州最賃を上回る場合、州最賃は自動的に連邦最賃に置き換えられる。ただし、連邦最賃の上回り幅が\$1に満たない場合、据え置きとなる。 (2005年10月1日から6.50 \$に引上げ)								
メリーランド	5.15 \$ ホワイティ市法は、従業員2人以上の雇い主に適用される。 州の最低賃金法は、独自の最低賃金額を設けておらず、代わりに連邦最賃を参照して採用している。 <table border="1" data-bbox="464 824 1291 927"> <tr> <td>発効年月日</td> <td>～96/9/30</td> <td>96/10/1～</td> <td>97/9/1～</td> </tr> <tr> <td>最低賃金額</td> <td>4.25\$</td> <td>4.75\$</td> <td>5.15\$</td> </tr> </table>	発効年月日	～96/9/30	96/10/1～	97/9/1～	最低賃金額	4.25\$	4.75\$	5.15\$
発効年月日	～96/9/30	96/10/1～	97/9/1～						
最低賃金額	4.25\$	4.75\$	5.15\$						
マサチューセッツ	6.75 \$ (2001/1/1～) もし、連邦最賃が州最賃以上となった場合、州最賃は連邦最賃プラス10セントに自動的に調整される。								
ミシガン	5.15 \$ 州法は、従業員2人以上の雇い主に適用される。 州最賃が連邦最賃より高くない限り、州法は公正労働基準法の対象雇用者を対象から除外する。								
ミネソタ	5.15 \$ (1997/9～) 年間総売上高\$500,000以上の大企業が対象。 4.90 \$ 年間総売上高\$500,000未満の小企業が対象。								
ミシシッピ	最低賃金に関する州法は存在せず。								
ミズーリ	5.15 \$ 連邦法による適用除外に加えて、州法では年間総売上高\$500,000未満の小売り・サービス業に従事する従業員も適用除外となる。 州の最低賃金法は、独自の最低賃金額を設けておらず、代わりに連邦最賃を参照して採用している。 州法は、公正労働基準法の対象となっている雇用者を対象から外している。								
モンタナ	5.15 \$ 年間総売上高が\$110,000未満の雇い主の場合、州最賃として\$4.00が適用される。 州の最低賃金法は、独自の最低賃金額を設けておらず、代わりに連邦								

	<p>最賃を参照して採用している。</p> <p>州最賃が連邦最賃より高くない限り、州法は、公正労働基準法の対象雇用者を対象除外とする。</p>
ネブラスカ	<p>5. 1 5 \$ (1997/9/1～、1997/8/31 までは 4. 2 5 \$)</p> <p>州法は、従業員 4 人以上の雇い主に適用される。</p>
ネバダ	<p>5. 1 5 \$</p> <p>州最低賃金法は、独自の最低賃金額を設けておらず、代わりに連邦最賃を参照して行政手続を経て採用している。</p>
ニュー・ハンプシャー	<p>5. 1 5 \$</p> <p>連邦最賃が州最賃を上回った場合、州最賃は連邦最賃に自動的に置き換えられる。</p>
ニュー・ジャージー	<p>5. 1 5 \$</p> <p>州の最低賃金法は、独自の最低賃金額を設けておらず、代わりに連邦最賃を参照して採用している。</p>
ニュー・メキシコ	<p>5. 1 5 \$</p>
ニューヨーク	<p>6. 0 0 \$ (2005/1/1～)</p> <p>連邦最賃が州最賃を上回った場合、州最賃は連邦最賃に自動的に置き換えられる。</p> <p>2006 年 1 月 1 日から 6. 7 5 \$、2007 年 1 月 1 日から 7. 1 5 \$ に引上げ</p>
ノース・カロライナ	<p>5. 1 5 \$</p> <p>州法は、公正労働基準法の対象となっている雇用者をその対象から除外している。</p> <p>州の最低賃金法は、独自の最低賃金額を設けておらず、代わりに連邦最賃を参照して採用している。</p>
ノース・ダコタ	<p>5. 1 5 \$ (2001/8/1～)</p>
オハイオ	<p>4. 2 5 \$</p> <p>年間総売上高 \$150,000～500,000 の雇い主に対しては州最賃は、\$3.35、また年間総売上高 \$150,000 未満の雇い主に対しては州最賃は \$2.80 となっている。</p>
オクラホマ	<p>5. 1 5 \$</p> <p>一つの場所で、フルタイム従業員 10 名以上を雇用している雇い主とフルタイム従業員の人数に関係なく、年間総売上高 \$100,000 を超える雇い主が対象となっている。</p> <p>2. 0 0 \$</p> <p>上記以外の雇い主が対象。</p> <p>ただし、州法は、公正労働基準法の対象となっている雇用者をその対象から除外している。</p>

	州の最低賃金法は、独自の最低賃金額を設けておらず、代わりに連邦最賃を参照して採用している。																																								
オレゴン	7.25\$ 2004年1月1日より開始して、それ以降毎年、州最低賃金は、U.S. City Average Consumer Price Index を使ってインフレ調整される。インフレ調整は5セント単位で実施される。																																								
	<table border="1"> <tr> <td>発効年月日</td> <td>81/1/1~</td> <td>86/1/1~</td> <td>89/9/1~</td> <td>90/1/1~</td> </tr> <tr> <td>最低賃金額</td> <td>3.10\$</td> <td>3.35\$</td> <td>3.85\$</td> <td>4.25\$</td> </tr> <tr> <td>発効年月日</td> <td>91/1/1~</td> <td>97/1/1~</td> <td>98/1/1~</td> <td>99/1/1~</td> </tr> <tr> <td>最低賃金額</td> <td>4.75\$</td> <td>5.50\$</td> <td>6.00\$</td> <td>6.50\$</td> </tr> <tr> <td>発効年月日</td> <td>2003/1/1~</td> <td>04/1/1~</td> <td>05/1/1~</td> <td></td> </tr> <tr> <td>最低賃金額</td> <td>6.90\$</td> <td>7.05\$</td> <td>7.25\$</td> <td></td> </tr> </table>	発効年月日	81/1/1~	86/1/1~	89/9/1~	90/1/1~	最低賃金額	3.10\$	3.35\$	3.85\$	4.25\$	発効年月日	91/1/1~	97/1/1~	98/1/1~	99/1/1~	最低賃金額	4.75\$	5.50\$	6.00\$	6.50\$	発効年月日	2003/1/1~	04/1/1~	05/1/1~		最低賃金額	6.90\$	7.05\$	7.25\$											
	発効年月日	81/1/1~	86/1/1~	89/9/1~	90/1/1~																																				
	最低賃金額	3.10\$	3.35\$	3.85\$	4.25\$																																				
	発効年月日	91/1/1~	97/1/1~	98/1/1~	99/1/1~																																				
	最低賃金額	4.75\$	5.50\$	6.00\$	6.50\$																																				
発効年月日	2003/1/1~	04/1/1~	05/1/1~																																						
最低賃金額	6.90\$	7.05\$	7.25\$																																						
ペンシルバニア	5.15\$ 州の最低賃金法は、独自の最低賃金額を設けておらず、代わりに連邦最賃を参照して採用している。																																								
ロード・アイランド	6.75\$																																								
	<table border="1"> <tr> <td>発効年月日</td> <td>79/7/1~</td> <td>80/7/1~</td> <td>81/7/1~</td> <td>82/7/1~</td> </tr> <tr> <td>最低賃金額</td> <td>2.65\$</td> <td>2.90\$</td> <td>3.10\$</td> <td>3.35\$</td> </tr> <tr> <td>発効年月日</td> <td>86/7/1~</td> <td>87/7/1~</td> <td>88/7/1~</td> <td>89/8/1~</td> </tr> <tr> <td>最低賃金額</td> <td>3.55\$</td> <td>3.65\$</td> <td>4.00\$</td> <td>4.25\$</td> </tr> <tr> <td>発効年月日</td> <td>91/4/1~</td> <td>96/9/1~</td> <td>97/1/1~</td> <td>99/7/1~</td> </tr> <tr> <td>最低賃金額</td> <td>4.45\$</td> <td>4.75\$</td> <td>5.15\$</td> <td>5.65\$</td> </tr> <tr> <td>発効年月日</td> <td>2000/9/1~</td> <td>04/1/1~</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>最低賃金額</td> <td>6.15\$</td> <td>6.75\$</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	発効年月日	79/7/1~	80/7/1~	81/7/1~	82/7/1~	最低賃金額	2.65\$	2.90\$	3.10\$	3.35\$	発効年月日	86/7/1~	87/7/1~	88/7/1~	89/8/1~	最低賃金額	3.55\$	3.65\$	4.00\$	4.25\$	発効年月日	91/4/1~	96/9/1~	97/1/1~	99/7/1~	最低賃金額	4.45\$	4.75\$	5.15\$	5.65\$	発効年月日	2000/9/1~	04/1/1~			最低賃金額	6.15\$	6.75\$		
	発効年月日	79/7/1~	80/7/1~	81/7/1~	82/7/1~																																				
	最低賃金額	2.65\$	2.90\$	3.10\$	3.35\$																																				
	発効年月日	86/7/1~	87/7/1~	88/7/1~	89/8/1~																																				
	最低賃金額	3.55\$	3.65\$	4.00\$	4.25\$																																				
	発効年月日	91/4/1~	96/9/1~	97/1/1~	99/7/1~																																				
最低賃金額	4.45\$	4.75\$	5.15\$	5.65\$																																					
発効年月日	2000/9/1~	04/1/1~																																							
最低賃金額	6.15\$	6.75\$																																							
サウス・カロライナ	最低賃金に関する州法は存在せず。																																								
サウス・ダコタ	5.15\$																																								
テネシー	最低賃金に関する州法は存在せず。																																								
テキサス	5.15\$ 州最低賃金法は、公正労働基準法の対象雇用者を対象除外としている。 州の最低賃金法は、独自の最低賃金額を設けておらず、代わりに連邦最賃を参照して採用している。																																								
ユタ	5.15\$ 州の最低賃金法は、独自の最低賃金額を設けておらず、代わりに連邦最賃を参照して採用している。 州最低賃金法は、公正労働基準法の対象雇用者を対象除外としてい																																								

	る。																														
バーモント	<p>7.00\$</p> <p>2人以上の従業員を雇用する雇い主に適用される。</p> <p>州最賃が連邦最賃より高い場合は、州最賃は自動的に連邦最賃に置き換えられる。</p> <table border="1"> <tr> <td>発効年月日</td> <td>2001/1/1~</td> <td>04/1/1~</td> <td>05/1/1~</td> </tr> <tr> <td>最低賃金額</td> <td>6.25\$</td> <td>6.75\$</td> <td>7.00\$</td> </tr> </table>	発効年月日	2001/1/1~	04/1/1~	05/1/1~	最低賃金額	6.25\$	6.75\$	7.00\$																						
発効年月日	2001/1/1~	04/1/1~	05/1/1~																												
最低賃金額	6.25\$	6.75\$	7.00\$																												
バージニア	<p>5.15\$</p> <p>州最低賃金は従業員4人以上の雇用主に適用される。</p> <p>州の最低賃金法は、独自の最低賃金額を設けておらず、代わりに連邦最賃を参照して採用している。</p> <p>州最低賃金法は、公正労働基準法の対象雇用者を対象除外としている。</p>																														
ワシントン	<p>7.35\$</p> <p>2001年1月1日以降、年単位でインフレ調整が実施されている。前年の都市部賃金稼得者・事務員の消費者物価指数を用いてインフレ調整を行っている。</p> <table border="1"> <tr> <td>発効年月日</td> <td>89/1/1~</td> <td>90/1/1~</td> <td>94/1/1~</td> <td>97/1/1~</td> </tr> <tr> <td>最低賃金額</td> <td>3.85\$</td> <td>4.25\$</td> <td>4.90\$</td> <td>5.15\$</td> </tr> <tr> <td>発効年月日</td> <td>99/1/1~</td> <td>2000/1/1~</td> <td>01/1/1~</td> <td>02/1/1~</td> </tr> <tr> <td>最低賃金額</td> <td>5.70\$</td> <td>6.50\$</td> <td>6.72\$</td> <td>6.90\$</td> </tr> <tr> <td>発効年月日</td> <td>03/1/1~</td> <td>04/1/1~</td> <td>05/1/1~</td> <td></td> </tr> <tr> <td>最低賃金額</td> <td>7.01\$</td> <td>7.16\$</td> <td>7.35\$</td> <td></td> </tr> </table> <p>*97年1月1日から98年12月31日までは連邦最低賃金</p>	発効年月日	89/1/1~	90/1/1~	94/1/1~	97/1/1~	最低賃金額	3.85\$	4.25\$	4.90\$	5.15\$	発効年月日	99/1/1~	2000/1/1~	01/1/1~	02/1/1~	最低賃金額	5.70\$	6.50\$	6.72\$	6.90\$	発効年月日	03/1/1~	04/1/1~	05/1/1~		最低賃金額	7.01\$	7.16\$	7.35\$	
発効年月日	89/1/1~	90/1/1~	94/1/1~	97/1/1~																											
最低賃金額	3.85\$	4.25\$	4.90\$	5.15\$																											
発効年月日	99/1/1~	2000/1/1~	01/1/1~	02/1/1~																											
最低賃金額	5.70\$	6.50\$	6.72\$	6.90\$																											
発効年月日	03/1/1~	04/1/1~	05/1/1~																												
最低賃金額	7.01\$	7.16\$	7.35\$																												
ウエスト・バージニア	<p>5.15\$ (98/9/1~)</p> <p>一つの場所で、6人以上の従業員を雇用する雇い主に対して適用される。</p> <p>州最低賃金法は、公正労働基準法の対象雇用者を対象除外としている。</p>																														
ウィスコンシン	5.70\$ (2005/1/1~)																														
ワイオミング	5.15\$																														

3 リビング・ウェッジについて

(1) 生活賃金の概要と仕組み

「生活賃金」とは、地方自治体と取引のある企業は、その雇用する労働者に対して、連邦政府や州の最低賃金を上回る「生活賃金」を支払わなければならない、「生活賃金」の水準は条例に規定される、というものである。

生活賃金を初めて実現したのが、メリーランド州ボルティモア市であり 1994 年のことであった。その後、多数の市や郡などで実現し、Economic Policy Institutes 「Living Wage」によると 71 の自治体で導入されている。(2001.10 現在)

(2) 「生活賃金」の対象と水準

一部の都市における「生活賃金」の状況は次表のとおり。

図表 主要都市における生活賃金の実施状況

都市名	導入年	対象となる商取引	生活賃金の内容
ボルティモア (メリーランド州)	1994年	5,000ドル以上のサービス契約	1996年度は6.10ドル, 97年度は6.60ドル, 98年度は7.10ドル, 99年度は7.70ドル, 2000年度は8.20ドル
ボストン (マサチューセッツ州)	1997年 98年 改正	100,000ドル以上の補助金等の契約	8.23ドル。毎年、州最低賃金の110%か4人家族の貧困水準のいずれか高いほうに改正
シカゴ(イリノイ州)	1998年	従業員25人以上のサービス契約	7.60ドル
デンバー(コロラド州)	2000年	2,000ドル以上の契約	4人家族の貧困水準
ロサンゼルス (カリフォルニア州)	1997年	25,000ドル以上、3ヶ月以上のサービス契約	休暇、病気等に対する有給12日間があるケースは7.25ドル, ないケースは8.50ドル
ニューヨーク (ニューヨーク州)	1996年	サービス契約	市内の同種の職業の相場賃金 (prevailing wage)

資料出所：Economic Policy Institutes 「Living Wage」